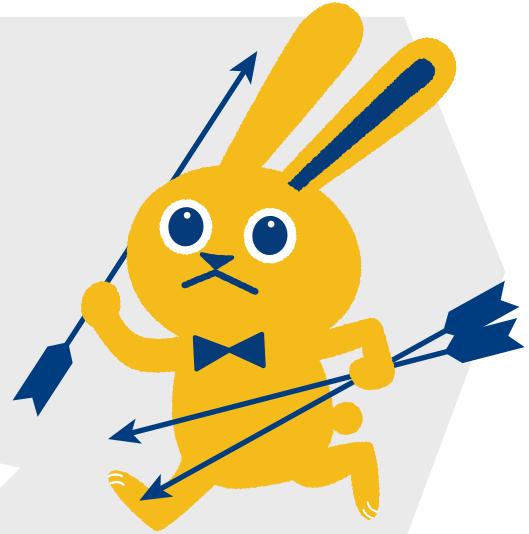




# 国民民主党が提案する 新 日本経済復活のための 三本の矢



国民党には、物価高対策のその先にある日本経済の成長戦略「新・三本の矢」があります。

①手取りを増やし、働き控えをなくして人手不足を解消する、

②設備投資を促す、

③教育・科学技術予算を増やしてイノベーションを推進する、

この3つの政策で経済を成長させ、10年をめどに名目GDP1,000兆円を実現します。

第一の矢

## 手取りを 増やす

法案  
提出済

「123万円の壁※」を  
**178万円に** ※所得税基礎控除等  
▶年間10~20万円の減税

働きたい人がもっと稼げる  
人手不足の解消へ

第二の矢

## 投資を 増やす

法案  
提出済

投資額以上の償却を認める  
**「ハイパー償却税制」**  
で企業の投資を促進

経済全体の生産性が大幅アップ  
民間投資300兆円へ

第三の矢

## 教育予算を 増やす

法案  
提出済

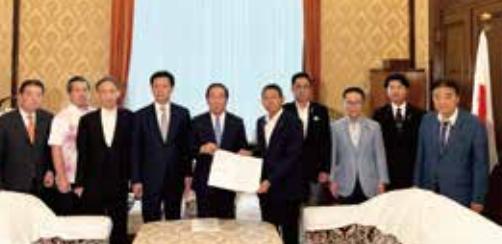
「教育国債」で  
**教育・科学技術予算倍増**  
(10兆円規模)

未来に優れた人材を残す  
イノベーションを促進

10年めどで **名目GDP1,000兆円** (税収120兆円)

## 憲法53条にもとづく国会開会を要請

7月の参院選後、臨時国会が8月1日から5日間開かれましたが、それ以降は自民党内の混乱のため、国会が開会されていません。国民党は他の野党と共に憲法53条にもとづく国会開会要請を行うとともに、ガソリン暫定税率廃止に向けた与野党での実務者協議、スパイ防止法制定に向けた党内での検討など、国会で速やかに政策を実現していくための準備を進めています。



# 国民民主党 2020-2025 5年間の歩み

2025年9月15日、国民民主党は結党5周年を迎えました。結党以来、「対決より解決」の政治姿勢と、「給料が上がる経済の実現」、「自分の国は自分で守る」、「人づくりこそ国づくり」という今の日本に必要な三つの大きな政策の柱を掲げ、常に未来を先取りする政策課題を提案・実現し続けてきました。

2020



## 成長の軌跡

9月 結党

国会議員15名（衆議院議員7名、参議院議員8名）、地方自治体議員0名からの「小さな船出」

- 地方自治体議員153人（12月時点）
- 支持率0.1%（NHK9月調査、以下同じ）

## 政策提案・実現

12月 憲法調査会「憲法改正に向けた論点整理」を発表



2021



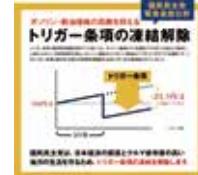
10月 衆議院議員総選挙

解散前の8議席を上回る11議席、比例得票数は約259万票を獲得

- 国会議員23人（衆院選後）
- 地方自治体議員175人（7月時点）
- 支持率0.2%

2月 【実現】政府が孤独・孤立担当大臣を新設

10月 ガソリン税のトリガー条項の凍結解除を公党で初めて公約に追加



2022



7月 参議院議員選挙

5議席を獲得、比例得票数は前回衆院選から22%増となる約316万票を獲得

- 国会議員21人（参院選後）
- 地方自治体議員222人（7月時点）
- 支持率2.1%

4月 【実現】自民党・公明党と合意し、ガソリン補助金の拡充によるガソリン値下げを実現

12月 「国民民主党の安全保障政策2022」を政府に申し入れ



2023



4月 統一地方選挙

全国各地に地方自治体議員が誕生 東京などでは議員数が倍増

- 国会議員21人（9月時点）
- 地方自治体議員269人（統一地方選後）
- 支持率1.9%

5月 外国人土地取得規制法案を提出

6月 【実現】政府が児童手当の拡充、所得制限撤廃を盛り込んだ「こども未来戦略方針」を閣議決定

【実現】孤独・孤立対策推進法案が成立

7月 【実現】連合の2023年春闘で賃上げ率が30年ぶりの高水準に

2024



10月 衆議院議員総選挙

選挙前の7議席から4倍増の28議席 比例得票は617万票を獲得

- 国会議員37人（衆院選後）
- 地方自治体議員282人（7月時点）
- 支持率1.0%

4月 【実現】政府が障害児の補装具費支給制度の所得制限を撤廃

6月 【実現】ヤングケアラー支援が法制化

9月 「年収の壁」引き上げを公約に

12月 自民党・公明党と「年収の壁」引き上げ、ガソリン暫定税率廃止で合意



2025



7月 参議院議員選挙

改選4議席から4倍以上の17議席を得、比例得票は約762万票で野党で最多得票（全体で2位）に

- 国会議員50人（9月時点）
- 地方自治体議員326人（7月時点）
- 支持率5.7%

3月 【実現】政府が大学生の「年収の壁」を103万円から150万円まで引き上げ

6月 【実現】カスタマーハラスメント対策法案が成立

7月 与野党6党で年内のガソリン暫定税率廃止を合意



国民民主党は、これからも「対決より解決」の姿勢で政策を実現していきます。

